

## 2023年度 シマダヤグループ 環境会計

環境活動をより効率的に推進するため、またシマダヤグループの環境活動を広くご理解いただくために、シマダヤグループでは、環境会計を導入しています。

### 環境会計の集計について

【集計範囲】 シマダヤグループ(シマダヤ及びシマダヤグループ3社11工場※)

【対象期間】 会計年度に準拠(2023年度:2023年4月～2024年3月)

シマダヤグループ工場3社(11工場)

シマダヤ関東(株) 東京工場、松戸工場、群馬工場、前橋工場、埼玉工場

シマダヤ西日本(株) 滋賀工場、兵庫工場、岐阜工場

シマダヤ東北(株) 古川工場、郡山工場、仙台工場

### 環境保全コスト

…事業活動における環境保全のために投入した投資や費用

(単位:%)

分類	2022年度の主な取組内容	前年比	
		投資額※1	費用額※2
<b>1</b> 事業エリア(①-③)内コスト		<b>110.5%</b>	<b>118.5%</b>
内訳	①公害防止コスト	95.3%	126.2%
	②地球環境保全コスト	113.3%	161.3%
	③資源循環コスト	120.6%	96.7%
<b>2</b> 上・下流コスト※3	製品・資材のリサイクル、再商品化等	-	-
<b>3</b> 管理活動コスト※4	環境取組、環境教育、環境情報の公開など	85.3%	121.4%
<b>4</b> 社会活動コスト※5	地域貢献に関わる活動など	-	88.8%
<b>合計</b>		<b>110.4%</b>	<b>118.4%</b>

(※1)投資額……対象期間における環境保全を目的とした支出額で、その効果が数期にわたって持続し、その期間に費用化されていく費用

(※2)費用額……対象期間における環境保全を目的とした財・サービスによって発生する費用

(※3)上・下流コスト……主たる事業活動に伴って、その上流または下流で生じる環境負荷を抑制するための環境保全費用

(※4)管理活動コスト……社内における環境保全に関するシステムの運営、教育、情報の公開に伴う費用

(※5)社会活動コスト……外部とかかわりをもって実施した、環境保全に関する社会・環境活動に伴う費用

### ■2023年度コスト別比率

#### ◎公害防止コスト……………27.4%

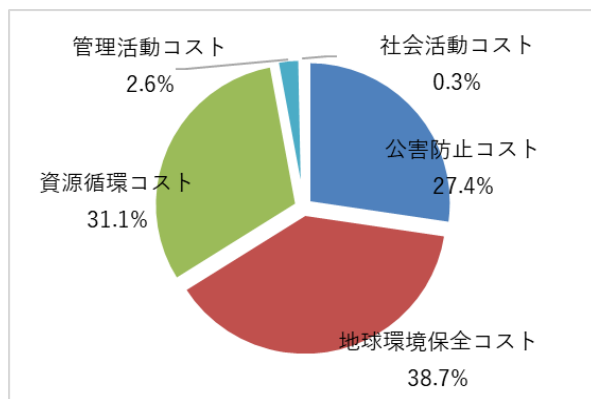
・事業活動が要因となって生じる有害な影響(人の健康、生活環境に生じる被害など)を防止するためのコスト

#### ◎地球環境保全コスト……………38.7%

・人の活動が要因となって、地球全体またはその広範囲にわたって環境に及ぼす影響(地球温暖化、オゾン層破壊など)を抑制するためのコスト

#### ◎資源循環コスト……………31.1%

・環境や資源を保全し、現在と将来において繰り返し利用できる資源の循環に取り組むためのコスト  
(例:廃棄物の発生抑制・適正な処分、リデュース・リユース・リサイクルなど)



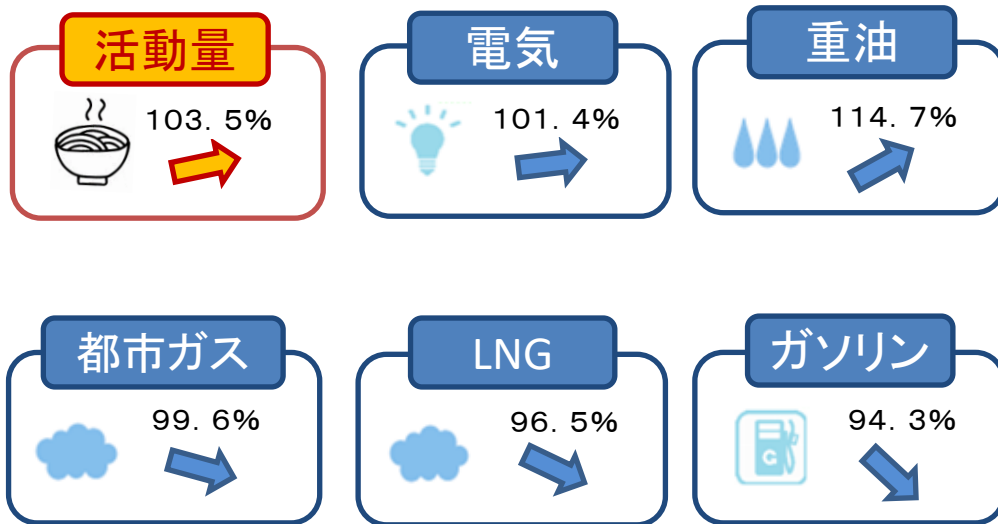
#### ・投資額

生産工場で、主に公害防止(排水処理施設等)、地球環境保全(太陽光発電システム等)への投資等を行い、前年より10.4%の増加となりました。

#### ・費用額

排水処理設備の修繕・維持管理費増加、老朽化設備のオーバーホール等により、前年より18.4%の増加となりました。

■資源使用量の前年比



・電気  
太陽光発電をはじめとした、省エネ対策により活動量の増加率より低く前年より1.4%の増加となりました。

・重油  
重油使用工場の生産量が増加し、前年より14.7%増加しました。

・都市ガス、LNG  
生産量増加による生産効率の向上、省エネ設備の効果などにより、都市ガスは0.4%、LNGは3.5%減少となりました。

・ガソリン  
営業車両削減や効果的運用により前年より5.7%の減少となりました。

環境保全対策に伴う経済効果

- …事業活動における環境保全により得られた経済的な効果
- 収益…対象期間において、環境保全により得られた金額(不要物やリサイクルによる有価物の売却益など)
- 費用節減…対象期間において、環境保全により発生した電気・燃料、廃棄物の処理などの費用のうち節減した金額

(単位:千円)

効果の内容		2023年度 売却額
収益	①リサイクル可能な有価物による収益	4,591
収益	②太陽光発電による収益	11,406
効果の内容		2023年度 節減額(前年差)
費用節減	①省エネルギーによる節減額(電気+燃料)	-321,099
	②廃棄物処理費の節減額	1,203

・収益

- ①本来廃棄物となるものに対し、リサイクルを推進し、上記の収益となりました。
- ②太陽光発電システムを2工場から4工場に拡大導入し、上記の収益となりました。

・費用節減

- ①省エネルギーによる節減額(電気+燃料)は、エネルギー単価の低下により減少しました。
- ②廃棄物処理費は、汚泥排出量の低下などにより量は減少しましたが、単価の向上により増加しました。

以上